

令和5年度 事業報告

公益財団法人 消費者教育支援センター

令和5年度 事業報告

消費者教育の総合的かつ効果的な推進を図るため、消費者教育関係機関との協力により、
1. 調査研究、教材作成、広報事業 2. セミナー事業 3. 表彰事業 4. 賛助会員向け事業
を実施した。

1. 調査研究、教材作成、広報事業

(1) 消費者教育に関わる調査研究

① 客員研究員との研究会の開催

消費者教育支援センターが行う調査研究や教材作成等の質的な充実を図るため、消費者教育の研究に取り組む大学の教授や学校の教員等6名を客員研究員に委嘱し、意見交換等を行っている。第1回研究会を8月4日に開催し、前回研究会（令和5年3月15日）での検討を受けて各研究員が「消費者市民からアプローチする気候変動教育」について実践授業を行った結果を報告、武蔵野大学工学部白井信雄教授を交えて意見交換等を行った。第2回は3月26日に開催し、前回に続いて気候変動教育の実践授業の報告、意見交換を行った。

浅川 貴広	東京都立蒲田高等学校教諭（公民科）
池垣 陽子	埼玉県立蓮田松韻高等学校教諭（家庭科）
井上 幸史	姫路市立豊富小中学校教頭
窪田 美幸	千葉市立登戸小学校（家庭科）
関野 かなえ	東京学芸大学附属世田谷中学校（家庭科）
松葉口 玲子	横浜国立大学教育学部教授

② 国内の地方自治体を対象とした消費者教育実態調査（科研費）

「環境教育/ESD と消費者教育の接続による教員養成・研修・支援システムの構築」

持続可能なライフスタイルに係る教育啓発の普及に向けて、学校教育の場で展開可能なツールや支援のしくみを検討するため、ESDに関する国際的な議論をリードするPERL（Partnership for Education and Research about Responsible Living）の下でCCL（Centre for Collaborative Learning for Sustainable Development）が作成した教材“Active Learning Methodology series”の日本語版を作成し教員による検討会を開催した。

千葉県で実施した教員免許講習において、PERL教材の「Food For Thought 責任ある持続可能な生活」のツールキット10の教材の概要と指導事例「責任ある持続可能な食べ物の選択」の紹介や、教員養成大学での初等教科教育法の授業においては、グループ毎にツールキットにある写真（画像）カードを活用して試行授業を体験するなどの授業実践を行った。これらの実践から得た今後の課題は、PERL教材が欧州を中心とした写真が多いことから、アジアや日本の食べ物との違いがみられることである。その違いを修正すべく、現在は、日本の子どもや学生がイメージできる写真の収集を引き続き行っている。なお、本事業は科学研究費補助金の助成事業として実施した。

③ 消費者庁（受託事業）

「事業者における壮年・退職期向け消費者教育の推進に向けた効果的な研修手法の調査及び構築」

事業者における壮年期・退職期向け消費者教育研修プログラム開発のため、学識経験者や事業者団体等で構成する検討会を設置し計3回（9月13日、11月13日、令和6年3月4日）の検討会を開催した。複数の企業・業界団体へのヒアリング調査の結果等を踏まえ3種の教材（消費者トラブル、マネープラン、持続可能な社会）と講師用指導ガイド、消費者教育の必要性を説明するマニュアル等を作成し、教材を用いた試行研修（オンライン研修も含む）を計8社で実施して内容の検証を行った。成果物は、消費者庁 Web サイトに掲載された。

④ 文部科学省（受託事業）

「持続可能な地域社会の実現に向けた消費者教育及び環境教育推進事業における成年年齢引き下げを踏まえた効果的な消費者教育実践モデル構築」

成年年齢の引き下げを踏まえた効果的な消費者教育として、小学校中学校からの学びが重要と考え、8年間にわたり消費者教育の推進を支援してきた近江八幡市をモデル地域として実施。子どもを中心として教育委員会、行政、事業者、団体等、市民の連携・協働体制を構築することをねらいとした。市長のほか消費者教育に関わる行政職員、教育長や学校関係者、消費者教育親子体験型プログラムの関係者、SDGs こども見守り隊の関係者など合計18名に対面やオンラインにてヒアリングを行うとともに、11月17日にワークショップを開催した。消費者教育の多様な担い手との対話を通して現状を評価し課題を共有するとともに、持続可能な近江八幡市のための消費者教育（消費者市民の育成）の推進のアイデアを提案いただいた。これらを受けて地域における消費者教育の推進をモデル化し、リーフレットを作成。第三者評価として椋山女学園大学教授東珠実氏と文部科学省消費者教育推進委員会委員長上村協子氏からご意見をいただいた。

⑤ 滋賀県近江八幡市（受託事業、平成28年度～）「消費者教育推進支援業務」

ア 学校教育等において消費者教育を推進していくための体制づくり

今年度より、元小学校校長で市の消費者教育の教員ワークショップのメンバーでもあった甲津晃弘氏に消費者教育コーディネーターを依頼し、学校における消費者教育の推進のサポートをしていただくこととした。昨年度消費者教育のモデル校に指定した近江八幡市立武佐小学校において、校内に立ち上げたプロジェクトチームが主体となり教育委員会指導主事のサポートのもと研究および取組を進めた。2年生の生活科、4年生の社会科、6年生の総合的な学習の時間（国語科との教科間連携）で消費者教育の研究授業を実施した。授業内容についてグループでの話し合いを行うとともに、消費者教育コーディネーターのアドバイスを受け、学校全体で消費者教育の推進をはかった。2年任期の2年目にあたり、最終成果について、2月1日に近江八幡市で開催した消費者教育フェスタで報告いただき、3月末までにとりまとめを行った。

また、モデル校と並行して市内幼保小学校中学校の教員によるワークショップを立ち上げ、武佐小学校での研修会への参加や研修の実施により、消費者教育についての理解を深めていただ

ける機会とした。

イ 消費者教育体験型プログラム「SDGs こども特派員」の実施

実行委員会を立ち上げ、親子を対象に消費者教育体験型プログラム「親子で探る体験ツアー2023」を企画し、12月9日に開催した。参加者は親子計33名となった。また今年度は公募で高校生リーダーを募集。当日実行委員会とともに子どもたちのサポートを行った。親子は事前に取り組んだワークをもとに「奥村佃煮」（佃煮店）と堀切漁港での漁師の水揚げの様子を取材し、その後、琵琶湖にある沖島にわたり、湖魚や沖島でとれた野菜でつくられたお弁当を食べた。午後は親子に分かれ、「こんなひみつ見つけたよ！」と題したワークショップに取り組んだ。そこで子どもは、おきしま資料館と漁師の塚本さんへの取材後、生産者を応援する応援旗を作成し、保護者は漁協の組合長の講話ののち日頃の消費を振り返り意見交換を行った。最後は、それぞれの成果を発表するとともに、近江八幡市長から参加の小学生に「SDGs こども特派員」の任命書が渡された。

ウ その他

市庁内における消費者教育の理解を広げるため「SDGs から考える職員研修」を令和6年1月11日（木）に開催した。対象は主査級職員とし、当センター首席主任研究員・柿野成美の講座の後、市の持続可能性を実現するための課題を洗い出し解決策を話し合い発表した。また、SDGs こども見守り隊のグッズの作成を引き続き行った。

⑥ 山形県米沢市（受託事業、平成26年度～）「消費者教育推進業務」

ア 高齢者の消費者被害防止地域ネットワーク推進

10月、消費者安全確保地域協議会（*）が設置され、10月30日設置記念セミナーを開催。基調講演に、弁護士の菊地幸夫氏を招致した。

その後12月、消費者啓発活動の講師役となる「消費者見守りメイト」を新規に養成する講座を行った。「消費者見守りメイト」が実施する啓発講座では、緑色のリストバンドと見守りガイドブックを受講者に配布し、「消費者見守りサポーター」として地域で高齢者の見守り活動ができるように支援した。

なお、本取り組みについては、消費者庁地方協力課の要請を受け、10月18日に開催された「第19回高齢消費者・障がい消費者見守りネットワーク連絡協議会」にて当センター研究員・河原佑香が報告を行った。

*消費者安全確保地域協議会：消費者安全法第11条の3に規定されている「地域において、認知症高齢者や障がい者等の『配慮を要する消費者』を見守るためのネットワーク」。総自治体数1,788のうち479の自治体に設置されている（2024年2月末日現在）。

イ 学校と地域の連携による消費者教育支援

消費者教育を学校、家庭、地域等の連携・協働事業として実施・普及していくことを目的に、公募参加の市民による実行委員会を開催した。実行委員会は「エシカル Yonezawa」として活動し、今年度は子どもを見守る保護者などを主な対象とした「スマホ・ネットのトラブル防止講座」を対面形式で9月8日に開催。山形県警察本部人身安全少年課少年サポートセンター置賜・統括少年補導専門官の渡部敬子氏よりインターネット上で子どもが巻き込まれやすいトラブル事例の紹介と対処法について講演いただいた。

⑦ 兵庫県（受託事業）「ひょうご消費生活プラン改定に係る調査・分析事業」

兵庫県における消費者教育の推進に関する条例に基づき策定した「兵庫県消費者教育推進計画」の改訂に向けて必要な調査・分析等を行った。具体的には、兵庫県内のすべての小・中・高校、特別支援学校、市町村消費者行政窓口に対するアンケート調査をWEBフォームにより実施。調査結果を集計・分析し、報告書を作成した。また、ひょうご消費生活プラン検討会検討委員として首席主任研究員の柿野成美が就任し、検討会（令和5年6月28日、10月2日）に出席し、調査結果に基づき計画改定に向けた意見を述べた。

⑧ 公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）（受託事業）

「脱炭素ライフスタイル関連教育プログラム予備調査」

公益財団法人地球環境戦略研究機関（IGES）が実施する「1.5℃ライフスタイル地域プロジェクト策定予備調査」の一環として、「国内において、脱炭素社会とライフスタイルをテーマとした教育プログラム・ツール」の目的、手法、成果等を理解するための調査と取りまとめを行った。

17の教材やプログラムに関して、作成主体、対象、教材の内容、フォーカスしているポイント、特徴的なツールなどを調査し一覧表にした。それらの教育プログラムやツールを対象に分析を行い、対象による傾向の分析、ライフスタイルの変容や社会変更による整理、フォーカスしているキーワードによる整理、作成主体の属性の傾向、適応と緩和の傾向、講座の流れによる手法と活用の際のポイントのほか、現在の教材の特徴として優れた点と改善点について取りまとめた。そして、気候変動・ライフスタイルに関する今後の教育プログラムに取り入れたい観点や手法の提案を行った。

(2) 消費者教育教材の作成

① 兵庫県（受託事業）「高校生向け消費者教育教材の作製事業」

高等学校の家庭科・公民科等で活用できる成年年齢引下げや金融経済教育の拡充を踏まえた消費者教育教材を作成し県下の高等学校へ配布するため、教材作製検討会を設置。教員等からの意見を踏まえ、悪質商法の事例やその対処法、消費者ホットラインの役割等が盛り込まれた当センターの「悪質商法対策ゲームⅢ」に資産形成等の内容を追加した「兵庫県版 悪質商法対策ゲームⅢ」を作成した。

② 世田谷区（受託事業）

「エシカル消費普及啓発のための児童向けチラシ版下作成及びエシカル消費普及啓発のためのアドバイス業務」

持続可能な社会の実現に向けたエシカル消費の普及啓発推進のため、エシカル消費に関する豊富な知識と経験を有する者の知見を活用し、区のエシカル消費の普及啓発をさらに推進することを目的として小学校等に配布する児童向けエシカル消費啓発チラシの版下作成を行った。

エシカル消費普及啓発のための、内容の検討にかかる会議（5月12日、7月24日、8月4日）を3回実施し、適宜担当者との協議、校正を重ね、小学校等に配布する児童向けエシカル消費普及啓発チラシの版下作成を行い納品した。

③ 一般財団法人家電製品協会（受託事業）

「2023年度学習教育支援コンテンツ制作業務」

家電製品協会の小学生対象の Web コンテンツ教材の活用支援として、コンテンツを活用した授業動画を作成し、広く PR する事業として実施している。小学校の現場の教員4名により構成した検討委員会を立ちあげ、コンテンツの活用について話し合いを重ね、3年生の社会科、5年生の国語科、家庭科、6年生の理科で授業案を作成。実際に授業をしている様子を撮影し、3～4分程度の活用 PR 動画に編集した。

本動画を広く周知するために動画をアップするタイミングでチラシ配布等の広報活動を実施する予定。本事業は、家電製品協会の省エネルギー対策委員会の業務の一環であり、月1回の定例会議に出席し、検討を行い、都度承認を得ながら作業を実施した。

④ 消費者教育啓発リーフレットの作成

消費者教育に関する啓発リーフレットを作成した。消費生活センターはじめ福祉の場など、高齢者の見守り等広範囲で活用できる内容とした。

(3) 消費者教育に関する広報

① 機関誌『消費者教育研究－NICE ニュースレター』の発行

消費者教育に関する最新の情報を盛り込んだ専門情報誌として、季刊年4回発行。冊子には、教員関係者による研究論文や教育実践の報告、消費者教育に関する教材資料やセミナーの最新情報を掲載、219号(2023冬号)から賛助会員訪問記を開始した。全国の県市町の教育委員会や消費者行政部局、消費生活センター、消費者教育を実践している教員等に無償配布した。購読会員の年間購読料は、個人2,500円、法人3,500円である。

『消費者教育研究』220号の掲載内容は下記のとおり。

(授業実践報告) 気候変動問題で問いから探究につなげる授業プログラム ～ICEモデルを活用した「問い」を発展させる指導方法～ 東京都立蒲田高等学校 主幹教諭、消費者教育支援センター客員研究員 浅川 貴広
文部科学省「成年年齢引下げを踏まえた効果的な消費者教育実践モデル構築」事業のご紹介
米沢市「高齢者の消費者被害防止地域ネットワーク推進事業」について
キャッシュレス決済の動向と今後の啓発に向けて 山本国際コンサルタンツ合同会社 代表 山本 正行
一般財団法人家電製品協会 Web教材 「キッズ版 省エネ家電 de スマートライフ 学ぼうスマートライフ」を活用してこんな授業をやってみた！！
(賛助会員訪問記) 積水ハウス株式会社 ～「人生100年時代」に向けて幸せを追求する住まいづくりを～
国における消費者教育の動き 消費者庁・文部科学省 他

② ホームページによる情報提供 URL <https://www.consumer-education.jp>

消費者教育シンポジウム、消費者教育実践セミナー等の自主事業の開催告知、消費者教育教材資料表彰の結果公表等をホームページで行った。シンポジウムはじめ各種セミナーの申込みの受付にも活用し、出版物はホームページ内注文を受け付けている。トップページに表示されるINFORMATIONでは委託事業および出張講座における実施実績を紹介し承諾を得たものについては活動の一部を公開している。このほか、消費者教育教材資料表彰で優秀賞を受賞した教材を検索リストに追加するなど定期的な更新を行った。

ホームページでの発信のほか、登録者にメールマガジン「NICE topic」の配信（登録 1,272 件、3月 31 日現在）や SNS（Facebook や X）を活用し情報発信を行った。

2. セミナー事業

(1) 消費者教育シンポジウムの開催

教育関係者や消費者団体、企業、消費者行政の担当職員等に向けて、消費者教育に関連する時宜にあったテーマを設定し、年に1回シンポジウムを開催している（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団）。

今年度は、消費者教育推進法施行10年が経過した現在の成果と課題を明らかにしこれからの消費者教育を考える場として、以下の内容を開催した。

テーマ：「どうする消費者教育－推進法の成果と課題－」

日時：令和5年6月30日（金）10時20分～16時30分

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター 国際交流棟国際会議室

対象：教員、教育関係者、行政関係者、企業関係者、消費者教育に関心のある方等

主催：公益財団法人消費者教育支援センター

後援：消費者庁、文部科学省、独立行政法人国民生活センター、日本消費者教育学会、
公益社団法人消費者関連専門家会議、ESD活動支援センター（全国センター）

協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団

参加者：144名

参加費：無料

※8月7日～9月末までの期間中、申込者限定でオンデマンド配信を行った。

<プログラム>

10時20分 開会

【第Ⅰ部】消費者教育教材資料表彰 表彰式

10時25分 【表彰式】内閣府特命担当大臣賞等及び優秀賞2023

【選考結果講評】岐阜大学副学長 日本消費者教育学会会長 大藪 千穂

11時10分 【受賞代表によるプレゼンテーション】

優秀賞受賞代表団体

国立研究開発法人国立環境研究所気候変動適応センター

株式会社LIXIL

12時00分 昼食（受賞作品の展示・情報交換）

【第Ⅱ部】「どうする消費者教育－推進法の成果と課題－」

13時00分 趣旨説明 法政大学大学院准教授

消費者教育支援センター理事 首席主任研究員 柿野 成美

13時10分 行政説明 消費者庁消費者教育推進課長

山地あつ子

13時20分 【鼎談】どうする消費者教育－推進法の成果と課題－

岐阜大学副学長 日本消費者教育学会会長 大藪 千穂

東京都市大学教授 PERL 国際理事会理事 佐藤 真久

横浜国立大学名誉教授 西村 隆男

14時35分 一休憩

- | | | |
|--------|--|----------------|
| 14時50分 | 【報告】「消費者教育のあり方検討会」から広げた成果と課題
近江八幡市消費生活センター | 池田あゆみ |
| 15時00分 | 【報告】学校における消費者教育推進の成果と課題
－消費者教育コーディネーター制度の活用－
東京都消費生活総合センター | 神谷 健夫
大窪 伸幸 |
| 15時20分 | 【ワークショップ】どうする消費者教育 担い手からの提案
ファシリテーター
消費者教育支援センター 主任研究員 | 小林 知子 |
| 16時30分 | 閉会 | |

(2) 消費者教育実践セミナーの開催

小・中・高等学校の教員、地方自治体の消費者教育コーディネーターを対象に、消費者教育実践セミナーを3月27日に開催した（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団）。

本セミナーは、基調講演、学校の教員による実践報告、ワークショップを実施し、学校における消費者教育の充実に資する内容とした。

また併せて、消費者教育コーディネーターの意見交換会を開催した（研究代表者：柿野成美・JSPS 科研費 21K13498 助成事業）。

テーマ：「どう実践する？学校における金融教育 Part 2」

日時：令和6年3月27日（水）13時00分～16時45分

場所：国立オリンピック記念青少年総合センター センター棟

対象：全国の小・中・高等学校の教員及び消費者教育コーディネーター等

共催：全国小学校家庭科教育研究会、全国高等学校長協会家庭部会、
全国中学校社会科教育研究会

後援：全日本中学校技術・家庭科研究会、全国公民科・社会科教育研究会

協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団

参加者：42名

<プログラム>

13時00分	開会挨拶	(公財)消費者教育支援センター専務理事	鈴木 基代	
	趣旨説明	法政大学大学院准教授 (公財)消費者教育支援センター理事 首席主任研究員	柿野 成美	
13時05分～14時00分	【基調講演】	自立した消費者になるためのお金の学び	横浜国立大学名誉教授	西村 隆男
14時10分～14時35分	【講義】	キャッシュレス社会の今とこれから	山本国際コンサルタンツ代表	山本 正行
14時35分～15時00分	【実践紹介】	ファイナンシャルプランナーに聞く 教材を活用したパーソナルファイナンスの授業実践	日本FP協会 パーソナルファイナンス教育インストラクター	
15時00分～15時10分	—休憩—			
15時10分～16時45分	【ワークショップ】	学校における金融教育の授業プランの作成 —何を学ぶか、身に付けたい力は何か？—		
	ファシリテーター	法政大学大学院准教授 (公財)消費者教育支援センター理事 首席主任研究員	柿野 成美	
		横浜国立大学名誉教授	西村 隆男	
		山本国際コンサルタンツ代表	山本 正行	
		日本FP協会 パーソナルファイナンス教育インストラクター		
16時45分	閉会			

(3)消費者行政職員・相談員等を対象とした研修会の開催

製品安全に係る研修会（協賛：一般財団法人パロマ環境技術開発財団）

① 製品安全に係る研修会

（主催：宮城県消費生活相談員有志の会、消費者教育支援センター）

開催日：令和5年10月21日（土）

場 所：仙台市戦災復興記念館 4階第一会議室（宮城県仙台市）参加者：35名

<プログラム>

開会挨拶・講話

消費者行政をふり返って

公益財団法人消費者教育支援センター理事長 中名生 隆

消費者事故の現状－安全の確立から安心へ－

明治大学名誉教授

前消費者庁事故情報分析タスクフォース座長 向殿 政男

民法改正のポイントと相談対応

靈感商法と消費者契約法・特定商取引法の改正と相談対応

前 国士舘大学法学部教授

独立行政法人国民生活センター客員講師 山口 康夫

② 製品安全に係る研修会

（主催：福岡県消費生活センター、福岡市消費生活センター、かすや中南部広域消費生活センター、消費者教育支援センター）

開催日：令和5年11月18日（土）

場 所：あいれふ 10階 講堂（福岡県福岡市）参加者：45名

<プログラム>

開会挨拶・講話

消費者行政をふり返って

公益財団法人消費者教育支援センター理事長 中名生 隆

消費者事故の現状－安全の確立から安心へ－

明治大学名誉教授

前消費者庁事故情報分析タスクフォース座長 向殿 政男

民法改正のポイントと相談対応

靈感商法と消費者契約法・特定商取引法の改正と相談対応

前 国士舘大学法学部教授

独立行政法人国民生活センター客員講師 山口 康夫

③ 製品安全に係る研修会

(主催：沖縄県子ども生活福祉部消費・くらし安全課消費生活センター、特定非営利活動法人消費者センター沖縄、消費者教育支援センター)

開催日：令和6年2月3日(土)

場 所：沖縄県教職員共済会館八汐荘 屋良ホール(沖縄県那覇市) 参加者：32名

<プログラム>

開会挨拶・講話

消費者行政をふり返って

公益財団法人消費者教育支援センター理事長 中名生 隆

消費者事故の現状－安全の確立から安心へ－

明治大学名誉教授

前消費者庁事故情報分析タスクフォース座長 向殿 政男

民法改正のポイントと相談対応

靈感商法と消費者契約法・特定商取引法の改正と相談対応

前 国士舘大学法学部教授

独立行政法人国民生活センター客員講師

山口 康夫

(4) 消費者教育に関わる研修会の企画運営

中央省庁や地方自治体から消費生活や消費者教育に関わる研修会の企画運營業務を受託した。研修会の開催にあたっては、カリキュラムの企画・立案、講師の依頼・調整、案内チラシの作成・配布、会場の設営、アンケートや報告書の取りまとめ等を行った。

① 文部科学省(受託事業)

「学校種・地域の特性に応じた好事例の把握・展開 消費者教育フェスタ」

近江八幡市では平成27年度より市消費生活センターが中心となり地方消費者行政強化交付金を活用して消費者教育を推進してきた。平成28年度の消費者教育のあり方検討会(多様な主体におけるワークショップ)の提案を経て、現在は親子を対象とした消費者教育の体験プログラム「SDGs こども特派員」、子どもが見守りの主体となる「SDGs こども見守り隊」、そして教育委員会と連携して取り組んでいる「これも消費者教育」プロジェクトと大きく3つの事業を柱に発展的に継続して実施している。これらは、教育委員会、市庁内関係課、地域の担い手など多様な主体との連携を8年間という時間をかけて積み上げた成果である。

多くの地方公共団体では、消費者行政と教育委員会等との連携の難しさが課題だという声を耳にする。近江八幡市も、当初決して例外ではなかった。本事業においては、近江八幡市における消費者教育を教育委員会はじめ地域における多様な主体との連携・協働の事例を交流・展開し、全国へのモデルとして発信するとともに、参加者の交流の場となった。なお、会場の様子は、YouTubeによるライブ配信を行った。

消費者教育フェスタ in 近江八幡

テーマ：「地域連携による消費者教育 ～近江八幡8年の軌跡と未来～」

日時：令和6年2月1日（木）13時00分～16時30分

場所：滋賀県立男女共同参画センター（G-NETしが）での対面開催およびオンライン

対象：教育関係者、行政職員、事業者、団体、学生等

主催：文部科学省、

共催：近江八幡市、近江八幡市教育委員会

後援：消費者庁、滋賀県、滋賀県教育委員会、全国高等学校長協会家庭部会、

全国公民科・社会科教育研究会、全国小学校家庭科教育研究会、

全日本中学校技術・家庭科研究会、全国小学校社会科研究協議会、

全国中学校社会科教育研究会、ESD活動支援センター、日本消費者教育学会

参加者：会場129名、オンライン133名

参加費：無料

<プログラム>

13時00分～13時05分	開催地挨拶	近江八幡市長 近江八幡市教育委員長	小西 理 大多喜悦子
	主催者挨拶	文部科学省総合教育政策局 男女共同参画共生社会学習・安全課課長補佐	濱部威一郎
13時05分～13時15分	取組報告	消費者庁 消費者庁消費者教育推進課課長補佐	中川 壮一
13時15分～14時05分	基調講演	消費者教育と非認知能力 岡山大学教育推進機構准教授	中山 芳一
14時05分～14時08分	事業紹介動画	近江八幡8年の軌跡	
14時08分～14時20分	事例報告	近江八幡市で取り組む消費者教育 近江八幡市市民部人権・市民生活課主任主事 近江八幡市消費生活センター	池田あゆみ
14時20分～14時40分	事例報告	いつもやってることやん消費者教育 モデル校の実践 近江八幡市立武佐小学校教務主任・研究主任 消費者教育推進リーダー	犬丸 直也
14時50分～15時35分	交流タイム（展示・ミニワークショップ） ～参加者と実施団体等の交流の場～		

15時35分～16時25分	<p>パネルディスカッション 未来から考えるこれからの消費者教育の連携・協働のかたち コーディネーター 法政大学大学院准教授 公益財団法人消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員</p>	柿野 成美
	<p>パネリスト 近江園田ふぁーむ 近江八幡市消費生活センター 近江八幡市社会福祉協議会事務局次長 近江八幡市立武佐小学校校長 近江八幡市教育委員会教育部次長</p>	<p>飯盛加奈子 池田あゆみ 重野 弘樹 村井孝一郎 森 茂次</p>
16時25分～16時30分	<p>閉会の挨拶、総評 文部科学省消費者教育推進委員会委員長</p>	上村 協子
16時30分	閉会	

② 埼玉県（受託事業）「消費生活相談員等対応強化研修」

弁護士等の有識者を講師に招き、埼玉県内の消費生活相談員及び行政職員を対象とした研修を4日間(計8コマ)実施した。研修テーマは、消費生活相談対応に必要な法律知識や改正法の概要、最近の消費生活相談に多いキャッシュレス決済やネットトラブルに係る相談への対応強化を目指した内容とし、後日オンデマンド配信も行った。会場はすべて大宮ソニックシティで開催した。

日時		テーマ	講師
10月27日 (金)	10:00～ 12:00	キャッシュレス決済に必要な法律知識	弁護士 松苗弘幸
	13:30～ 15:30	決済手段に関する最新の知識と消費者トラブル対応	山本国際コンサルタンツ 山本正行
11月6日 (月)	10:30～ 12:30	対応困難者への対処法	国民生活センター客員講師 吉松 恵子
	13:30～ 15:30	対応困難者への対処法(演習)	
11月28日 (火)	10:30～ 12:30	消費者契約法、特定商取引法に関する最新の知識と相談対応	弁護士 池本 誠司
	13:30～ 15:30	住宅工事等に関するトラブル事例等と相談対応	公益財団法人住宅リフォーム・紛争処理支援センター 野村 雅子
11月29日 (水)	10:30～ 12:30	インターネットやスマートフォンを利用した消費者トラブルの現状	一般社団法人 EC ネットワーク 原田 由里
	13:30～ 15:30	インターネット取引に関する消費者トラブルへの対応	弁護士 中村 弘毅

③ 茨城県（受託事業）「消費者教育啓発講座」

茨城県内の民生委員や社会福祉関係者等を対象に、高齢者の消費者被害を防ぐための見守り活動や啓発講座を行うために必要となる知識や技能を習得するための啓発講座を実施した。講座は全4回開催。オンライン配信形式にて実施した。また登録者には、後日オンデマンド配信も行った。

日 程	時 間	内 容	講 師
11月8日 (水) オンライン配信	14:00～ 15:40	高齢者に多い消費者トラブル	(独)国民生活センター 客員講師、前総括主任相談員 吉松 恵子
11月14日 (火) オンライン配信	14:00～ 15:40	高齢者のインターネットトラブル	(一社)EC ネットワーク 理事 原田 由里
11月21日 (火) オンライン配信	14:00～ 15:40	老後に備える	明石シニアコンサルティング代表 ファイナ ンシャル・プランナー 相続・終活コンサルタント 明石 久美
11月29日 (水) オンライン配信	14:00～ 15:40	住宅にまつわるトラブル ーリフォーム工事を中心にー	(公財)住宅リフォーム・相談処理支援セン ター リフォーム情報部 主幹 深谷 尚正

⑤ 鹿児島県（受託事業）「消費者教育研修事業」

鹿児島県内市町村が主体的に消費者教育に取り組み、行政職員や消費生活相談員が地域で啓発講座等を実施できるようになることを目的とした研修会をオンライン研修により開催した。

日 時：令和6年1月18日（木）10時00分～16時00分

場 所：オンライン開催

対 象：県内市町村の行政職員、消費生活相談員、教員

参加者：32名

<プログラム>

10時10分～10時15分	ガイダンス・操作確認	
10時15分～11時00分	消費者教育の考え方・広げ方 (公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員	柿野 成美
11時00分～11時50分	特別な配慮を要する受講者に向けた消費者教育 (公財)消費者教育支援センター主任研究員	庄司 佳子
11時50分～12時00分	鹿児島県における消費者教育の取り組み 鹿児島県男女共同参画局消費者行政推進室 主幹兼消費者行政推進係長	土岐由紀子
12時00分～13時00分	休憩	
13時00分～13時15分	実践事例報告① 南さつま市産業おこし部商工水産課 主任	明 知孝
13時15分～13時30分	実践事例報告② 霧島市消費生活センター消費生活相談員	武田 明美
13時30分～14時10分	教材体験 (公財)消費者教育支援センター研究員	河原 佑香
14時10分～14時20分	休憩	
14時20分～15時30分	ワークショップ「消費者教育・啓発の企画をしよう！」 (公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 主任研究員 研究員	柿野 成美 庄司 佳子 河原 佑香
15時30分～16時00分	発表・助言、参加者の意見交換（ZOOM ブレイクアウトルーム） (公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 主任研究員	柿野 成美 庄司 佳子

⑥ 千葉県（受託事業）「消費者教育コーディネーター育成オンライン講座」

受講者が消費者教育コーディネーターとして地域の中で消費者教育の場づくりや講座を実践できる講師になることをねらいとしてカリキュラムを組み、オンデマンド配信により講座を実施した。受講申込者 186 名に対し、カリキュラムで使用するレジュメの送付等、受講者管理を行った。講義は全 12 回（全体講義時間 14.5 時間）で令和 6 年 1 月 12 日から 2 月 12 日までの配信期間とした。

オンデマンド講座の受講完了後、修了者同士が連携を深めるための「交流会」を 2 月 23 日に実施し、盛会のうちに終了した。

科 目	時間	講 師
(導入編) ガイダンス	30 分	(公財)消費者教育支援センター 研究員 河原 佑香
(導入編) 「消費者教育の意義と消費者市民社会・消費者教育コーディネーターに求められる役割」	60 分	法政大学大学院准教授 (公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
(知識編) 「消費者政策の状況」 ① 消費者政策の全体像 ② 千葉県における消費者政策	60 分 30 分	消費者庁消費者政策課 千葉県環境生活部くらし安全推進課
(知識編) 「消費生活に関連する法律Ⅰ」 ～民法、消費者契約法など～	90 分	一橋大学名誉教授 松本 恒雄
(知識編) 「消費生活に関連する法律Ⅱ」 ～特定商取引法～	90 分	弁護士 上田 孝治
(知識編) 「決済方法の基礎知識」 ～利用時の注意点やトラブル対処法～	60 分	山本国際コンサルタンツ 代表 山本 正行
(知識編) 「製品の安全と表示」	60 分	(独)国民生活センター 消費生活専門相談員 小坂 潤子
(実践編) 「消費者啓発講座の実施手法と啓発教材」	60 分	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
(実践編) 「若者の消費者トラブルの未然防止に向けて」	90 分	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子

<p>(実践編) 「高齢者の消費者トラブルの未然防止に向けて」</p>	<p>90分</p>	<p>(独)国民生活センター 客員講師 吉松 恵子</p>
<p>(実践編) 「持続可能な社会の構築に向けて」</p>	<p>60分</p>	<p>法政大学大学院准教授 (公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美</p>
<p>(実践編) 「消費者団体の活動事例」</p>	<p>60分</p>	<p>①消費者市民サポート千葉 ②千葉県生活協同組合連合会 ③木更津市地域共生推進課</p>

(5) 消費者教育に関わる研修会への講師派遣

地方自治体等が開催する教育関係者や行政職員・消費生活相談員等を対象とする研修会に、当センター職員を講師として派遣した。

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
4月6日	(株)日立アカデミー	新入社員向け消費者教育	新入社員	8	(公財)消費者教育支援センター 研究員 河原 佑香
4月6日	消費者庁	令和5年度新採用職員研修	消費者庁、国民生活センター新採用職員	27	(公財)消費者教育支援センター 研究員 河原 佑香
5月25日	(独)国民生活センター	令和5年度消費者行政職員研修 管理職講座(相模原)	消費者行政担当課長、消費生活センター所長、管理職	52 (85)	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
6月5日	静岡県高等学校家庭科教育研究会	家庭科教員研修会	教職員	37 (57)	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
6月9日	茨城県消費生活センター	茨城県消費者教育講師研修会及び懇談会(オンライン)	行政関係者・相談員	18	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
7月11日	松江市 消費・生活相談室	幼・保職員向け研修	幼稚園・保育園の先生	17	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
7月12日	(独)国民生活センター	令和5年度消費者行政職員研修 基礎力強化研修(オンライン)	消費者行政職員	73	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
7月21日	(独)国民生活センター	令和5年度D-ラーニング(遠隔研修)	消費者行政職員、相談員	-	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
7月25日	(独)国民生活センター	消費生活コーディネーター研修会	一般市民・高齢者	126	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
7月25日 26日	(独)国民生活センター	令和5年度消費者教育推進のための研修(相模原) 消費者教育に携わる講師養成講座	消費者行政職員、相談員、啓発員	32	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
7月28日	神奈川県消費生活課	令和5年度消費者教育教員研修	教職員	20	(公財)消費者教育支援センター 研究員 河原 佑香
7月28日	尼崎市消費生活センター	子どもたちと考えるSDGs ～学校でどのように取り組むか～	教職員	4	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美

() 内はオンラインによる参加人数

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
7月31日	宮崎県消費生活センター	令和5年度教職員向け消費者教育研修会	教職員	31	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
8月1日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和5年度教員向け消費者教育実践講座 (オンライン)	教職員	23	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
8月7日	松江市 消費・生活相談室	小・中・高教員研修	教職員	9	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
8月8日	東京都消費生活総合センター	すぐに役立つ教員のための消費者教育講座	教職員	42 (33)	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
8月8日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和5年度消費者教育講師フォローアップ研修 (実践編) (静岡会場)	行政関係者・相談員	16	横浜国立大学名誉教授 西村 隆男
8月18日	千葉県消費者生活センター	授業に役立つ消費者教育研修	教職員	30	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
8月18日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和5年度消費者教育講師フォローアップ研修 (実践編) (沼津会場)	行政関係者・相談員	23	横浜国立大学名誉教授 西村 隆男
8月21日	(特非)日本ファイナンシャルプランナーズ協会	教員向けパーソナルファイナンス教育セミナー (オンライン)	教職員	50	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
8月23日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和5年度消費者教育講師フォローアップ研修 (知識編) (オンライン)	行政関係者・相談員	75	エグゼクティブフェロー 吉松 恵子
8月28日	(独)国民生活センター	令和5年度教員を対象にした消費者教育講座 (宮城県)	教職員、教員経験者	7	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
9月1日	(独)国民生活センター	令和5年度消費者教育学生セミナー(オンライン)	大学生、大学院生	33	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美 主任研究員 小林 知子 研究員 河原 佑香
9月3日	静岡県くらし・環境部県民生活課	靈感商法などの悪質商法被害防止セミナー	一般市民・高齢者 行政関係者・相談員	38 (30)	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
9月5日	(特非)徳島県消費者協会	令和5年度徳島県消費者大学校大学院 エシカル消費コース	一般市民・高齢者	17	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美

() 内はオンラインによる参加人数

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
9月14日	(特非)新潟県消費者協会	新潟県消費生活サポーター養成講座	一般市民・高齢者	19	(公財)消費者教育支援センター 研究員 河原 佑香
9月15日	静岡県くらし・環境部県民生活課	令和5年度消費者教育講師フォローアップ研修(実践編) (浜松会場)	行政関係者・相談員	21	横浜国立大学名誉教授 西村 隆男
10月11日	目黒区消費生活センター	できることから取り入れてみよう エシカル消費～食品ロスを考える1	一般市民・高齢者 行政関係者・相談員	12	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
10月12日	富山県消費者協会	令和5年度富山県消費者大会	一般市民・高齢者	150	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
10月18日	目黒区消費生活センター	できることから取り入れてみよう エシカル消費～食品ロスを考える2	一般市民・高齢者 行政関係者・相談員	10	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
10月20日	岐阜県	消費者教育担い手育成講座	行政関係者・相談員	8	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
10月23日	御殿場市役所くらしの安全課	消費者教育講座	一般市民・高齢者	19	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
10月31日	栃木県生活文化スポーツ部くらし安全安心課	令和5年度教員のための消費者教育セミナー(オンデマンド配信)	教職員	-	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子 研究員 河原 佑香
11月7日	(独)国民生活センター	令和5年度消費者行政職員研修(オンライン)	消費者行政職員	44	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月16日	東京都生活文化スポーツ局	令和5年度職員向け消費生活研修(オンライン)	行政関係者・相談員	93	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
11月17日	(独)国民生活センター	令和5年度消費者教育推進のための研修(相模原)講師養成講座	行政関係者・相談員	50	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
11月20日	富山県消費者協会	大学生によるエシカル消費普及活動のための学習会	学生、教職員	8	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月20日	東京都消費生活総合センター	令和5年度消費者問題マスター講座(オンライン)	都内在住、在勤、在学の方	-	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美

() 内はオンラインによる参加人数

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
11月21日	神奈川県地域婦人団体連絡協議会	第一分科会「消費」	一般市民・高齢者	60	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月24日	熊本県環境生活部県民生活局消費生活課	熊本県高齢者等消費者被害見守りネットワークについて	行政関係者・相談員・他	54	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
11月30日	府中市	地域ごみ対策推進員レベルアップ講習会	一般市民	67	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
12月1日	宮城県高等学校家庭科研究会仙塩南地区会	令和5年度宮城県高等学校家庭科研究会仙塩南地区第2回研修会(オンライン)	行政関係者・相談員	12	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
12月5日	東京都多摩消費生活センター	できることからエシカル消費 ～いつもの買い物にエシカル視点～	一般市民・高齢者	14	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
12月8日	一般社団法人電気学会倫理委員会	令和5年度電気学会倫理委員会特別企画	教職員、学生 企業関係者	20	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
12月15日	(独)国民生活センター	令和5年度教員を対象とした消費者教育講座(滋賀県)	教職員、教員経験者	15	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 小林 知子
12月20日	滋賀県消費生活センター	パワーアップ研修 若者向けの消費者教育	行政関係者・相談員	13 (10)	(公財)消費者教育支援センター 研究員 河原 佑香
12月26日	徳島県教育委員会	「エシカル甲子園2023」出場校の取組から学ぶ	生徒・学生	206	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
1月19日	(独)国民生活センター	令和5年度消費者教育コーディネーター講座(兵庫県)	消費者教育コーディネーター、行政職員、相談員等	22	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
1月23日	相模原市 健康増進課	令和5年度特定給食施設等管理者及び担当者講習会	管理栄養士・栄養士、施設管理者	14 (133)	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
1月31日	(独)国民生活センター	令和5年度消費者教育推進のための研修 消費者教育に携わる講師養成講座(オンライン)	行政職員・相談員・啓発員	50	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子 客員研究員 池垣 陽子

() 内はオンラインによる参加人数

日程	主催者	講座名	対象	人数	講師
2月3日	東京都多摩消費生活センター	未来を変えるエシカル消費	都内在住・在勤・在学の方	38	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
2月5日	広島県消費生活課	令和5年度広島県消費者啓発講座講師研究会	行政関係者・相談員	13 (20)	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
2月14日	人吉市	消費者教育研究会-高校生に向けた消費者教育-	教職員、行政関係者・相談員	13	(公財)消費者教育支援センター 主任研究員 庄司 佳子
2月18日	那須塩原市生活課	2023年度 那須塩原市「消費生活と環境展」	一般市民、高齢者	40	(公財)消費者教育支援センター 研究員 河原 佑香
2月29日	一般社団法人日本経済団体連合会	報告書「サステナブルな商品・サービス選択の推進」に関するシンポジウム	企業関係者	161	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美
3月7日	鳥取市	鳥取市役所職員研修	行政関係者・相談員	78	(公財)消費者教育支援センター 理事・首席主任研究員 柿野 成美

() 内はオンラインによる参加人数

3. 表彰事業

行政、企業・業界団体、消費者団体・NPO が作成した教材資料（印刷資料、視聴覚資料、実験実習キット、Web サイト）の中から、学校で活用できる消費者教育教材資料を募集し、表彰を行った。（後援：消費者庁、文部科学省、（公社）消費者関連専門家会議、協賛：（一財）パロマ環境技術開発財団）

令和6年1月16日から3月29日にかけて募集を行い、令和6年4月～5月に選考委員会を2回開催し、優秀賞を選考する。また、前年度に優秀賞を受賞した教材資料の中から、学校の教員による教材を活用した評価結果等をもとに選考委員会で審議し、「内閣府特命担当大臣賞」及び「消費者庁長官賞」「消費者教育支援センター理事長賞」を授与する。

委員長	大藪 千穂	岐阜大学副学長、日本消費者教育学会会長
委員	浅川 貴広	東京都立蒲田高等学校公民科主幹教諭・当センター客員研究員
	熊谷 有紀子	国立教育政策研究所教育課程研究センター教育課程調査官
	佐藤 真久	PERL 国際理事会理事、東京都市大学大学院教授
	清水 きよみ	公益財団法人日本生産性本部 SDGs 推進室長
	高橋 みゆき	全国高等学校長協会家庭部会、群馬県立伊勢崎高等学校校長
	村井 正素	公益社団法人消費者関連専門家会議理事長
	山地 あつ子	消費者庁消費者教育推進課長

消費者教育教材資料表彰 2023 は、令和5年1月から3月まで募集を行い、行政部門 29 点、企業・業界団体部門 15 点、消費者団体・NPO 部門 14 点の計 58 点の応募があり、優秀賞 20 点を決定した。また、資料表彰 2022 に優秀賞を受賞した教材資料 25 点の中から、教員による教材を活用した評価結果等をもとに選考委員会で審議し、内閣府特命担当大臣賞 1 点、消費者庁長官賞 2 点、公益財団法人消費者教育支援センター理事長賞 1 点を決定した。

選考結果は以下のとおり。

なお、内閣府特命担当大臣賞、消費者庁長官賞、消費者教育支援センター理事長賞を受賞した 4 団体が、8 月 2 日に河野太郎大臣（当時）を表敬訪問し、受賞教材等について懇談を行った。

<内閣府特命担当大臣賞>

団体名	種類	教材資料名
株式会社横浜銀行	Web サイト	はまぎん おかねの教室 ウェブサイト

<消費者庁長官賞>

団体名	種類	教材資料名
愛知県	実験実習キット	食品ロス削減環境学習プログラム「学ぼう！へらそう！『食品ロス』～大切な食べ物を、おいしく食べきるために～」
認定 NPO 法人開発教育協会	実験実習キット	服・ファッションー開発教育アクティビティ集 5

<公益財団法人消費者教育支援センター理事長賞>

団体名	種類	教材資料名
第一生命保険株式会社	Web サイト	ライフサイクルゲームⅢ～生涯設計のススメ～

<優秀賞>

行政部門

行政部門	種類	資料名
愛知県県民文化局県民生活課	印刷資料	かしこい消費者のススメ
大阪府消費生活センター	視聴覚資料	笑い DE 学ぶ消費者トラブル HS (ハイスクール) 編 2020～2022
群馬県	視聴覚資料	ぐんま版消費者教育教材(高校生向け、特別支援学校高等部向け)
総務省	視聴覚資料	インターネットとの向き合い方～ニセ・誤情報に騙されないために～
大阪府環境農林水産部流通対策室	実験実習 キット	「なんでやろう?食品ロス」カードゲーム
国立環境研究所気候変動適応センター	実験実習 キット	すごろく 気候変動適応への道
埼玉県(浦和商业高等学校)	実験実習 キット	浦商 消費者教育かるた
神奈川県	Web サイト	見えるお金と見えないお金 買い物の達人への道
東京都消費生活総合センター	Web サイト	知っているようで知らない!? インターネット通販の基礎知識
栃木県	Web サイト	～栃木県環境学習教材 ～とちぎ未来ファンタジー

企業・業界団体部門

団体名	種類	資料名
一般社団法人日本損害保険協会	印刷資料	「明るい未来へ TRY！～リスクと備え～」 (2023年3月改訂版)
野村ホールディングス株式会社	印刷資料	未来を良くするお金の使い方 ～SDGs×金融 =ありがたいのつながり～
中央労働金庫	視聴覚資料	『新・大人社会へのパスポート3 ～奨学金のオモテとウラ～ 知って納得！奨学金の正しい利用・上手な返済』
電気事業連合会	視聴覚資料	THE POWER OF ELECTRICITY ～電気の力で、未来をつなぐ～File No.003 エネルギー×水の循環～下水処理場～
株式会社 LIXIL	視聴覚資料	学校の安全を保つための製品企画を考えよう
一般財団法人 LINE みらい財団	実験実習キット	活用型情報モラル教材「GIGA ワークブック」
証券知識普及プロジェクト (窓口：日本証券業協会)	Web サイト	とうしくんとタイムトラベル！～資産形成を体験しよう！～(金融経済ナビ内)

消費者団体・NPO 部門

団体名	種類	資料名
公益社団法人食品容器環境美化協会	印刷資料	資源になる！ごみから考える環境問題の学習ガイドブック
特定非営利活動法人フリー・ザ・チルドレン・ジャパン	印刷資料	SCARE HUNGER アクションキット(フードドライブ活動)
公益財団法人日本極地研究振興会	視聴覚資料	南極と北極から学ぶ地球の温暖化

4. 賛助会員向け事業

消費者教育支援センターの活動趣旨に賛同し、運営面で支援して下さる賛助会員等を対象に消費者教育研究会を開催し、消費者教育・消費者政策に関する今日的な問題をテーマに講師を招き、研究・討議および情報交換を行った。

<第1回>

日 時：令和5年6月8日(木) 15時00分～16時30分

場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信

講 師：証券取引等監視委員会 委員 加藤 さゆり

テーマ：「証券取引等監視委員会の活動状況～時代の変化に対応し、信頼される公正・透明な市場のために～」

<第2回>消費者教育シンポジウムとして実施

<第3回>

日 時：令和5年11月9日(木) 15時00分～16時30分

場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信

講 師：独立行政法人国民生活センター 理事長 山田 昭典

テーマ：「国民生活センターの今」

<第4回>

日 時：令和6年1月17日(水) 15時00分～16時30分

場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信

講 師：消費者庁 次長 吉岡 秀弥

テーマ：「最近の消費者行政の動向」

<第5回>

日 時：令和6年3月8日(金) 15時00分～16時30分

場 所：渋谷区消費者センター2階研修室での対面開催およびオンライン配信

講 師：内閣府 男女共同参画局総務課長 大森 崇利

テーマ：「日本の男女共同参画における現状と今後の課題～女性活躍の重点方針から考える～」